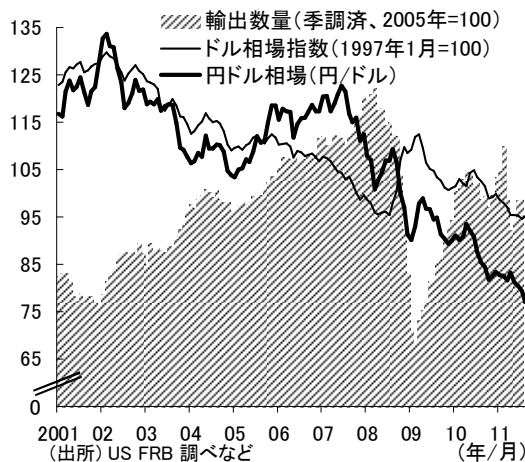


円高の競争力低下影響は限定的

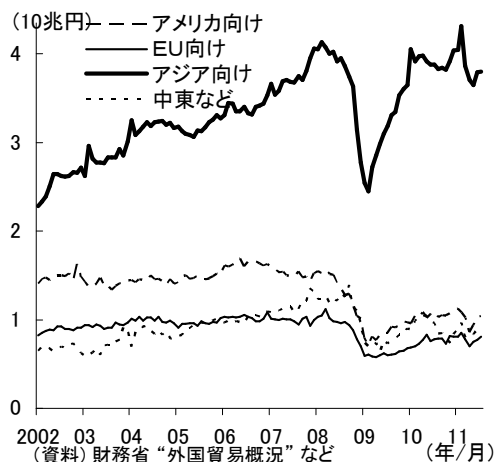
～ わが国輸出は再び増勢へ ～

- (1) 本年7月半ば以降、円ドル相場は既往最高値を更新し70円台が定着（図表1）。米FRBが発表する円以外の取引通貨を含めたドル相場指数と円ドル相場を対比してみると、2006年から08年央まで円高進行は相対的に抑制。しかし、リーマンショック後、他通貨を上回るペースで円高が進行。本年入り後も、ドル指数では4月以降一進一退の推移に転じるなか、円高進行は拍車。輸出鈍化や海外流出など、わが国競争力低下による先行き懸念が台頭。
- (2) しかし、まず対米欧輸出は2000年代に入り頭打ち（図表2）。シェアも趨勢的に減少。実質ベースでは、09年以降いずれも1割強で推移。代わってアジア向け輸出が急増。中東向けなどアジア以外の新興国向け輸出も底堅い増加。対米輸出低迷の影響は従来比後退。
- (3) 今回の円高はドル全面安。競争相手国通貨が円相場を上回る増価なら、わが国競争力は相対的に強化される筋合い。そこで東アジアを中心に主要各国の対ドル相手を、直近ドル高のピークである10年6月と本年7月で対比すると、1位が円18%、2位はユーロ17%と円が際立って上昇（図表3）。東アジア各国通貨対比10%前後のギャップ。しかし、それは、各国の物価や賃金上昇を無視した名目ベース。実質ベースで対比すると、1位はシンガポール19%、2位ブラジルレアル16%、3位韓国ウォン15%。円はユーロの15%を下回る13%。中国やタイなどアジア各国との格差は3%前後に過ぎず実質ベースでは円高の競争力減殺影響は限定的。さらに新興国を中心に多くの国々で依然インフレ圧力が根強く残存するなか、中国やタイでは賃金引上げ政策下、物価や賃金上昇が長く持続する見通し。非価格競争力に加え価格競争力も回復が視野。旺盛な新興国需要を受け、わが国輸出回復の公算大。

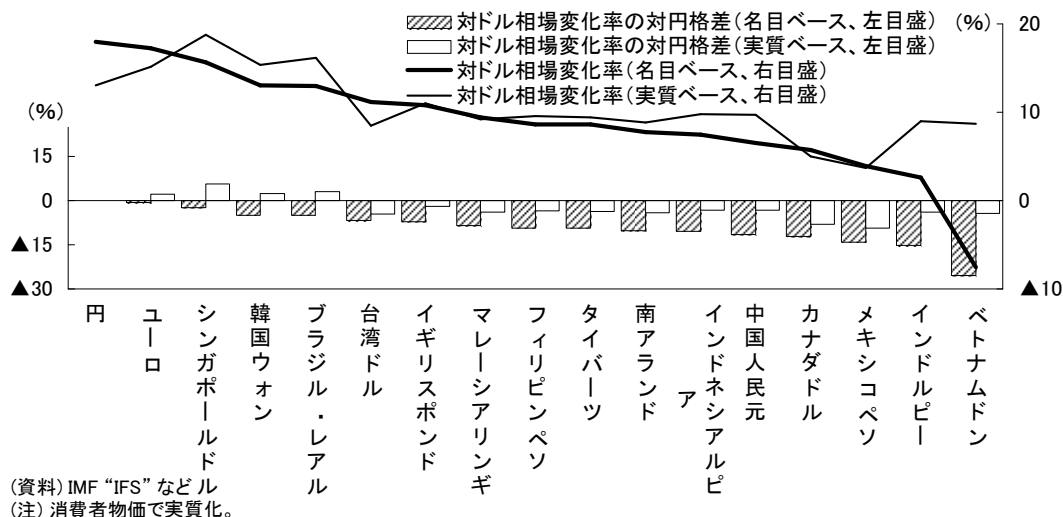
（図表1）ドル相場とわが国輸出数量



（図表2）わが国輸出金額（2005年価格、季調済年率）



（図表3）各国通貨の対ドル相場とドル相場変化率の対円格差（2010年6月～11年7月）



（資料）IMF “IFS” など
（注）消費者物価で実質化。